

## 玉木議員要望項目一覧

令和6年度6月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 県立小中義務教育学校における給食費無償化を要望します。            コロナ禍や物価高騰などを受けて子育て世代への経済的な負担軽減を求める声が高まっています。私は『教育の無償化』を選挙公約に掲げ、その一歩として『給食費無償化』の実現を目指します。全国的にも『給食費無償化』を実施する自治体は増えています。            その理由は家庭の環境や経済状況に関わらず、すべての子ども達が平等に良質なサービスを受けられるよう教育環境を整備する事が重要だと判断されているからです。            国の動向を注視する『受け身の政治』より県民の思いに寄り添った『課題解決先進県』として、県内市町村と連携して『給食費無償化』への率先した取り組みを強く要望します。</p>	<p>県立学校における給食費については、特別支援学校に就学する児童生徒に対し、保護者の経済状況に応じた支援を行っているところであるが、学校給食費の無償化については、その実施に向け、現在、国が「こども未来戦略方針」に基づく実態調査のとりまとめを進めているところであり、国において必要な財政措置も含めた全国一律の包括的な学校給食費の負担軽減の仕組みづくりを進めていただくよう、引き続き要望していく。</p>
<p>2 投票率向上に向けた『鳥取モデル』構築に向けた抜本的な予算を要望します。            選挙を実施するたびに投票率は低下しています。政治に民意が届いているのか甚だ疑問であり、民主主義の根幹が揺らいでいるのではないかと思います。国、県、市町村、議員、候補者そして有権者、それぞれの立場で危機感と責任感を持って取り組むべき重要な課題だと考えます。            インターネット投票や被選挙権年齢引下げなど、若者の政治参加を推進する選挙制度改革も国に求められています。本県においては今まで取り組んでこられた選挙啓発事業や主権者教育を抜本的に前に進め、全県民参加型の投票率向上を目指し人口最少県である鳥取が前衛的に全国をリードしていく『鳥取モデル』構築に向けた更なる予算が必要だと考えます。</p>	<p>投票率の低下は、民主主義と地方自治の危機であるとの認識から、昨年度「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」を立ち上げ、有識者の方々に県民の政治参加意識の向上のための主権者教育のあり方などについて議論、提言をいただいた。            これを受け、小中学生向けの教材を作成し、これまでより年少の世代への主権者教育の強化を図るとともに、市町村独自の取組も支援することとしている。            また、投票率の低下は、主権者教育だけの問題ではなく、投票環境の悪化や議員のなり手不足に代表される政治参画意識の希薄化なども背景にあると考えられることから、投票所減少を防止するため、オンライン立会の導入も進めている。            まずは、これら新規事業の確実な遂行と検証を行った上で、投票率向上に必要な対策を今後も検討していく。</p>